

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	大分県	市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)
				財政健全化等	×						
市町村名	杵築市	地方交付税種地	I-1	財源超過	×	歳入歳出差引	19,540,813	19,200,042	経常収支比率	87.4	86.1
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	896,952	1,024,782	(※1)	(93.5)	(91.9)
				近畿	×	実質収支	141,945	146,500	標準財政規模	10,910,113	11,097,639
				中部	×	単年度収支	755,007	878,282	財政力指数	0.33	0.34
人口	22年国調(人)	32,083	産業構造(※5)	過疎	○	積立金	-123,275	226,765	公債費負担比率	18.8	19.2
	17年国調(人)	33,567		山振	○	積立金取崩し額	454,371	550,116	健全化判断比率	-	-
	増減率(%)	-4.4		低開発	×	実質単年度収支	-	-	実質赤字比率	-	-
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	31,384	第1次	指数表選定	○	積立金取崩し額	188,794	-	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	31,277		22年国調	2,577	3,285	実質単年度収支	142,302	776,881	実質公債費比率	10.7
	24.03.31(人)	31,772	第2次			基準財政収入額	2,737,083	2,870,875	資金不足比率(※4)	54.2	57.9
	うち日本人(人)	31,772		17年国調	18.0	20.6	基準財政需要額	8,455,255	8,638,118		
	増減率(%)	-1.2	第3次			標準税収入額等	3,482,421	3,637,718			
うち日本人(%)	-1.6				経常経費充当一般財源等	9,589,829	9,610,575				
面積(km <sup>2</sup> )		280.03			歳入一般財源等	13,130,709	12,988,841				
人口密度(人/km <sup>2</sup> )		115									
世帯数(世帯)		12,181									
職員の状況											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	23,007,234	22,583,633	
	市区町村長	1	7,380	一般職員	269	898,191	3,339	うち公的資金	14,927,521	14,945,682	
	副市区町村長	1	5,895	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	678,018	1,182,649	
	教育長	1	5,626	うち技能労務職員	10	32,120	3,212	収益事業収入	-	-	
	議会議長	1	4,100	教育公務員	17	54,876	3,228	土地開発基金現在高	528,320	479,183	
	議会副議長	1	3,600	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	3,409,973	3,144,396	
	議会議員	18	3,400	合計	286	953,067	3,332	減債基金	1,700,348	1,696,192	
				ラสบayレス指数(※6)		110.0	(101.7)	その他特定目的基金	4,467,757	4,124,603	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧					(※3)	
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	組合等名	項番	団体名		
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業会計		(9) 簡易水道事業特別会計		(13) 杵築連見環境浄化組合	(23) 財団法人 杵築市産業振興センター		
		(3) 介護保険特別会計		(7) 工業用水道事業会計		(10) 農業集排水事業特別会計		(14) 別枠連見地域広域市町村圏事務組合(一般会計)	(24) 杵築市土地開発公社	○	
		(4) 地域包括支援センター事業特別会計		(8) 山香病院事業会計		(11) 公共下水道事業特別会計		(15) 別枠連見地域広域市町村圏事務組合(秋草葬斎場事業特別会計)	(25) 社団法人 杵築市大田畜産公社		
		(5) 後期高齢者医療特別会計				(12) 特定環境保全公共下水道事業特別会計		(16) 別枠連見地域広域市町村圏事務組合(藤ヶ谷清掃センター事業特別会計)	(26) 公益社団法人 杵築市地域活性化センター		
								(17) 別枠連見地域広域市町村圏事務組合(介護認定審査会事業特別会計)	(27) 株式会社 山香ドリーム		
								(18) 別枠連見地域広域市町村圏事務組合(普通会計)			
								(19) 別枠連見地域広域市町村圏事務組合(特別養護老人ホーム広寿苑事業特別会計)			
								(20) 杵築連見消防組合			
								(21) 大分県市町村会館管理組合			
								(22) 大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)			

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分母不能の産業を除き、平成17年国調は分母不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラสบayレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	2,896,939	14.2	2,896,939	28.2	普通税	2,895,187	99.9	25,965	議会費	200,014	1.0	16,256	200,014
地方譲与税	233,220	1.1	233,220	2.3	法定普通税	2,895,187	99.9	25,965	総務費	3,120,086	16.0	93,714	2,155,964
利子割交付金	5,498	0.0	5,498	0.1	市町村民税	1,164,616	40.2	25,965	民生費	5,253,553	26.9	441,512	2,470,873
配当割交付金	2,969	0.0	2,969	0.0	個人均等割	38,799	1.3	-	衛生費	1,311,058	6.7	71,982	1,019,326
株式等譲渡所得割交付金	810	0.0	810	0.0	所得割	900,546	31.1	-	労働費	89,884	0.5	-	1,440
地方消費税交付金	306,507	1.5	306,507	3.0	法人均等割	69,099	2.4	-	農林水産業費	1,526,783	7.8	848,833	672,497
ゴルフ場利用税交付金	18,850	0.1	18,850	0.2	法人税割	156,172	5.4	25,965	商工費	293,313	1.5	95,534	138,028
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,458,580	50.3	-	土木費	1,775,874	9.1	1,098,262	732,504
自動車取得税交付金	49,102	0.2	49,102	0.5	うち純固定資産税	1,457,351	50.3	-	消防費	646,073	3.3	40,002	593,424
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	82,039	2.8	-	教育費	1,818,099	9.3	534,173	1,270,059
地方特例交付金	10,151	0.0	10,151	0.1	市町村たばこ税	189,952	6.6	-	災害復旧費	561,708	2.9	-	104,628
地方交付税	7,454,678	36.5	6,719,942	65.5	鉱産税	-	-	-	公債費	2,514,317	12.9	-	2,464,949
普通交付税	6,719,942	32.9	6,719,942	65.5	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	430,051	2.2	430,051	410,051
特別交付税	734,427	3.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	309	0.0	-	-	目的税	1,752	0.1	-	歳出合計	19,540,813	100.0	3,670,319	12,233,757
(一般財源計)	10,978,724	53.7	10,243,988	99.8	法定目的税	1,752	0.1	-					
交通安全対策特別交付金	4,499	0.0	4,499	0.0	入湯税	1,752	0.1	-					
分担金・負担金	203,957	1.0	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	485,146	2.4	10,458	0.1	都市計画税	-	-	-					
手数料	37,637	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	2,082,553	10.2	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	449	0.0	449	0.0	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	1,957,993	9.6	-	-	合計	2,896,939	100.0	25,965					
財産収入	80,254	0.4	-	-									
寄附金	22,815	0.1	-	-									
繰入金	511,397	2.5	-	-									
繰越金	1,024,782	5.0	-	-									
諸収入	423,709	2.1	490	0.0									
地方債	2,623,850	12.8	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	707,750	3.5	-	-									
歳入合計	20,437,765	100.0	10,259,884	100.0									

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率 現・計 (%)	合計 96.3 84.2	96.2 84.7
	市町村民税 97.5 86.8	97.3 85.7
	純固定資産税 95.1 80.8	95.2 82.8

公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況
合計 2,242,718	実質収支 94,047
下水道 436,224	再差引収支 8,950
病院 196,635	加入世帯数(世帯) 4,955
簡易水道 79,915	被保険者数(人) 8,724
上水道 4,300	被保険者 { 保険税(料)収入額 80
国民健康保険 311,275	{ 国庫支出金 110
その他 1,214,369	{ 保険給付費 327

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,036,472	41.1	5,624,512	5,586,916	50.9
人件費	2,661,391	13.6	2,410,829	2,373,918	21.6
うち職員給	1,638,103	8.4	1,532,952	-	-
扶助費	2,860,764	14.6	748,734	748,049	6.8
公債費	2,514,317	12.9	2,464,949	2,464,949	22.5
元利償還金	2,514,317	12.9	2,464,949	2,464,949	22.5
内 うち元金	2,200,249	11.3	2,157,272	2,157,272	19.7
訳 うち利子	314,068	1.6	307,677	307,677	2.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	7,272,314	37.2	5,534,356	4,002,913	36.5
物件費	2,288,917	11.7	1,559,441	1,330,142	12.1
維持補修費	95,282	0.5	56,087	38,152	0.3
補助費等	1,636,374	8.4	1,275,604	1,033,939	9.4
うち一部事務組合負担金	860,392	4.4	764,392	644,571	5.9
繰出金	2,041,783	10.4	1,823,086	1,545,225	14.1
積立金	1,124,203	5.8	764,683	-	-
投資・出資金・貸付金	85,755	0.4	55,455	55,455	0.5
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,232,027	21.7	1,074,889	-	-
うち人件費	51,489	0.3	35,427	-	-
普通建設事業費	3,670,319	18.8	970,261	-	-
うち補助	1,715,424	8.8	109,842	-	-
うち単独	1,729,983	8.9	813,770	-	-
災害復旧事業費	561,708	2.9	104,628	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	19,540,813	100.0	12,233,757	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成24年度 大分県梓瀬市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Includes rows for general accounts and a summary row for '一般会計等(純計)'.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Includes rows for various public enterprise accounts and a summary row for '公営企業会計等'.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Includes rows for various inter-municipal organization accounts and a summary row for '一部事務組合等'.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの買付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Includes rows for various public corporations and a summary row for '地方公社・第三セクター等'.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden with columns: 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比. Includes sub-tables for '実質公債費比率' and '将来負担の状況'.

将来負担の状況

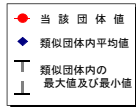
Table showing future debt burden with columns: 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比. Includes sub-tables for '将来負担比率' and '健全化判断比率'.

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

大分県杵築市

人口	31,384	人(H25.3.31現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	31,277	人(H25.3.31現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	280.03	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	10.7%
歳入総額	20,437,765	千円	将来負担比率	54.2%
歳出総額	19,540,813	千円		
実収支	755,007	千円		
標準財政規模	10,910,113	千円		
地方債現在高	23,007,234	千円		

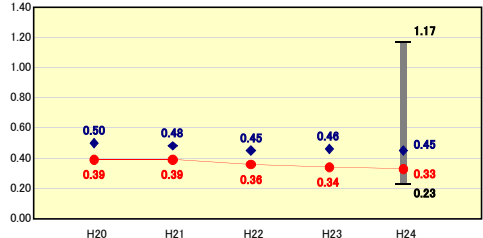


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

## 財政力

財政力指数 [0.33]

類似団体内順位 43/62 全国平均 0.49 大分県平均 0.39

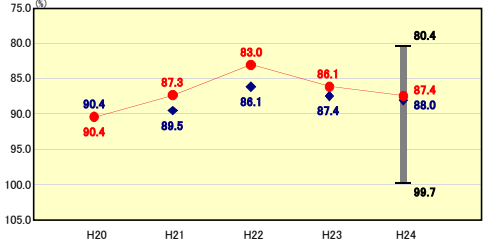


**財政力指数の分析欄**  
 固定資産税の減少傾向が著しく(前年度比9.9%・159,809千円の減)、前年度から0.01ポイント低下した。税收動向を見る限り、景気回復の兆候はうかがえず、歳入面では今後も厳しい状況が続くものと予想される。ただ、太陽光発電施設の普及に伴う償却資産の増加は見込まれているため、今後も適切な課税対象の把握に努める。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.4%]

類似団体内順位 23/62 全国平均 90.7 大分県平均 91.1

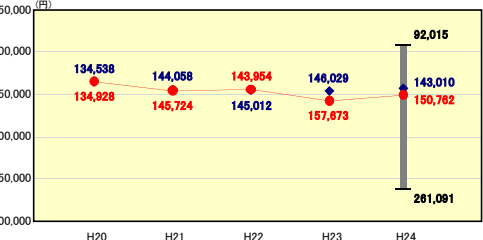


**経常収支比率の分析欄**  
 平成23年度からの悪化傾向が続き、前年度比1.3ポイントの増となった。歳出面では、職員数の削減による人件費の減少(42,537千円)・過去の高利借入が償還完了したことによる公債費の減少(36,331千円)もあって、62,616千円の減となった。  
 しかし、歳入は歳出以上に減少幅が大きく(一般財源等+臨時財政対策債ベースで198,400千円の減)、比率の悪化へとつながった。  
 扶助費の増加傾向など、経常収支の圧迫要因は残っており、市税収納率の向上や事業の抜本的な見直しを進め、収支両面での改善に努める。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [150,762円]

類似団体内順位 38/62 全国平均 116,454 大分県平均 122,739

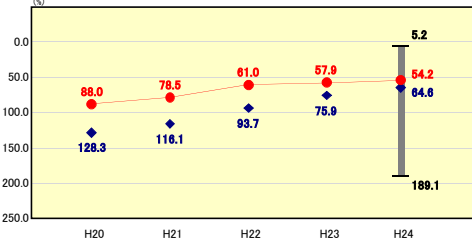


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 前年度と比べて決算額は減少したものの、類似団体平均と比べても8,000円弱の開きがある。人口の減少傾向を上回るペースで物件費・人件費が削減できたため、人口1人当たりの決算額は前年度を下回る結果となった。  
 ただ、経常的な物件費の額が固定化する傾向もあるため、継続的な委託など経常的な物件費の動向には引き続き留意する必要がある。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [54.2%]

類似団体内順位 26/62 全国平均 60.0 大分県平均 35.6

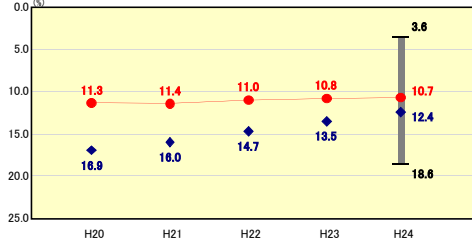


**将来負担比率の分析欄**  
 前年度と比較して3.7ポイント改善されたが、類似団体平均との差は縮小傾向が止まらず、10.4ポイントとなった。  
 中学校建設事業の実施や臨時財政対策債の発行に伴い、地方債現在高は423,601千円増加したものの、充当可能基金の積立額が510,812千円増加したため、負担比率は前年度から低下した。  
 中学校建設事業は終了しておらず、図書館建設などの大型建設事業は当面続く見込みとなっている。事業内容の精査に努めるとともに、基金の適正な残高を確保し、将来負担の過度な増大を招かないよう留意する。

## 公債費負担の状況

実収公債費比率 [10.7%]

類似団体内順位 18/62 全国平均 9.2 大分県平均 9.0

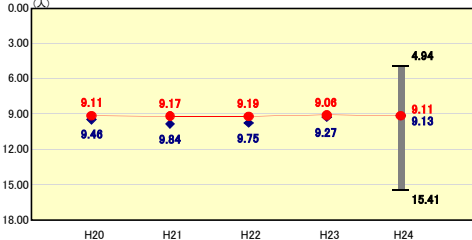


**実収公債費比率の分析欄**  
 前年度から0.1ポイントの改善となったが、類似団体平均との差は1.7ポイントまで縮小した。  
 平成26年度から平成28年度は、大型事業の実施等に伴い、公債費がピークに達する(前後の次期と比較して4億円前後の増)と見込まれている。交付税の算定面で有利な起債の選択・費用分散を企図した据置期間の設定を考慮し、公債費負担の平準化に努める。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.11人]

類似団体内順位 31/62 全国平均 7.00 大分県平均 8.24

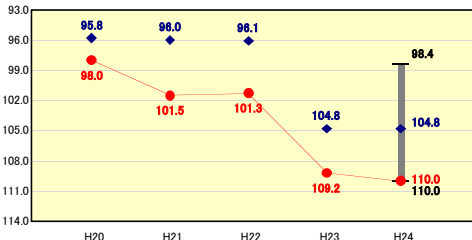


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 団塊の世代にあたる職員の大量退職がほぼ終了し、人口千人当たりの職員数は僅かに増加したが、類似団体平均とほぼ同一の値となった。  
 今後も、行政サービスの維持と長期的視野を意識した定員管理に努めていく。

## 給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [110.0]

類似団体内順位 62/62 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 類似団体平均との差は4.4ポイントから5.2ポイントに拡大し、類似団体内で最も高い値となった。  
 国家公務員給与の特例減額が無い場合と比較すると、前年度の101.0から0.7ポイント増加して101.7となっている。  
 今後は、職員給与の級別構成を見直すことで「わたり」を解消し、職責を的確に反映した人事制度への変更を進める。

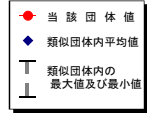
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

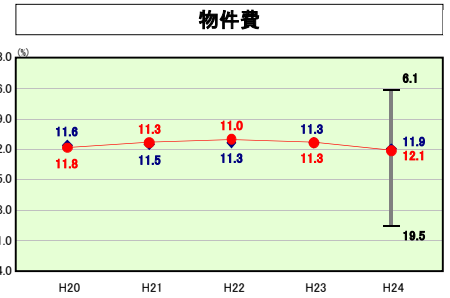
大分県杵築市

## 経常収支比率の分析

人口	31,384人	(H25.3.31現在)	実収	-	%
うち日本人	31,277人	(H25.3.31現在)	結算	-	%
総戸数	280.03	戸	赤字	10.7	%
入総額	20,437,785	千円	実赤字	54.2	%
出総額	19,540,813	千円	負担		
実収	755,007	千円	比率		
標準財政規模	10,910,113	千円	市町村類型	H20 I-O H21 I-O H22 I-O	
地方債現在高	23,007,234	千円	(年度毎)	H23 I-O H24 I-O	

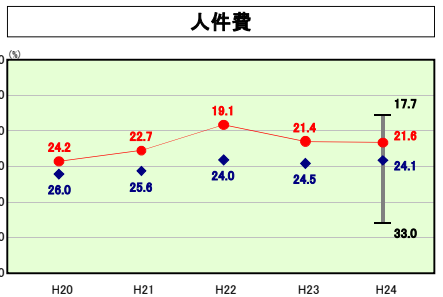


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



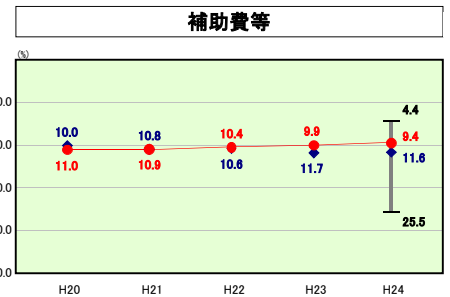
#### 物件費の分析欄

前年度と比べて0.8ポイント増加し、類似団体平均との差も0.2ポイントとなった。国の緊急雇用対策に伴う委託経費減(99,870千円)や老人ホームの民営化に伴う一部事務組合負担金の減(84,384千円)などもあって額そのものは減少している。一方で、電算システムのクラウド化に伴う経常経費増(51,068千円)などもあるため、将来的な比率増も懸念される。



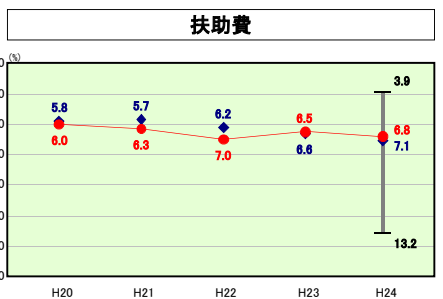
#### 人件費の分析欄

前年度と比べて0.2ポイント増加し、類似団体平均との差も2.5ポイントに縮小した。行政改革プランの内容を踏まえ、新規採用数を退職者未満に抑えてきたが、採用抑制による削減効果も限界に近付いている。今後は、基本給の級別区分見直し・特殊勤務手当の縮小など採用面以外での削減策を積極的に推進していく必要がある。



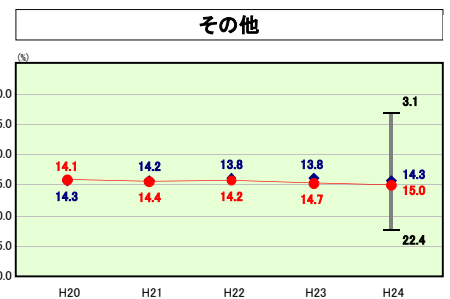
#### 補助費等の分析欄

前年度から0.5ポイント減少し、類似団体平均よりも2.2ポイント低い結果となった。しかし、県平均と比べた場合は4ポイント程度高くなっている。団体運営に対する単独補助金やイベントに対する補助金など、使途や計算内容に対する評価を再検討すべき余地は残っている。単純な額の削減を目指していくのではなく、費用対効果や交付側の自主性を高める工夫が必要である。



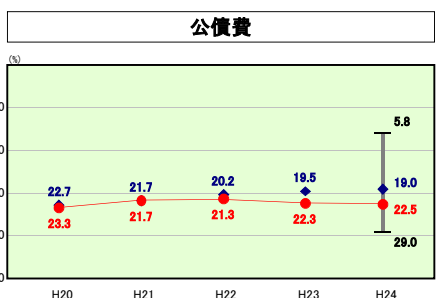
#### 扶助費の分析欄

前年度と比べて0.3ポイントの増加となったが、類似団体平均の増加幅よりは0.2ポイント少ない結果にとどまった。生活保護費・障がい者福祉費・児童福祉費など法制度に則った扶助費の増加傾向が続いており、短期的な縮減は難しい状況にある。単独事業での扶助費額や予算全体のバランスを踏まえ、許容範囲内に増加を留める努力が必要となっている。



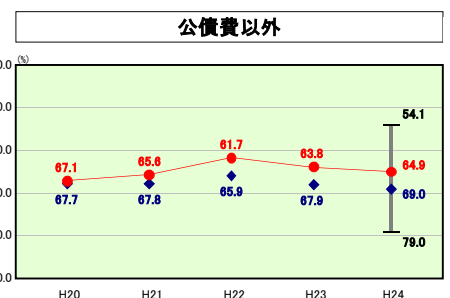
#### その他の分析欄

前年度と比べて0.3ポイント増加しているが、これは特別会計への繰出金増加が主な要因である。詳しく内容を見ると、旧山香町土地開発公社の精算完了に伴う土地開発基金への繰出金などの一時的な要因が多くを占めている。ただ、医療・介護の給付費増加が続けば繰出金のさらなる増加も懸念されるため、予防的な施策の充実による将来負担の軽減や保険税(料)額の適正化にも努めていく。



#### 公債費の分析欄

前年度より0.2ポイント増加し、類似団体平均との差も広がっている。元金償還が始まる起債は増えていく状況にあり、今後も学校や図書館建設などの教育施設整備で多額の起債が必要とされる。新規の起債対象事業については、実施時期や規模を十分に検討し、後年度負担が過重にならないよう事業の取捨選択に努めていく。



#### 公債費以外の分析欄

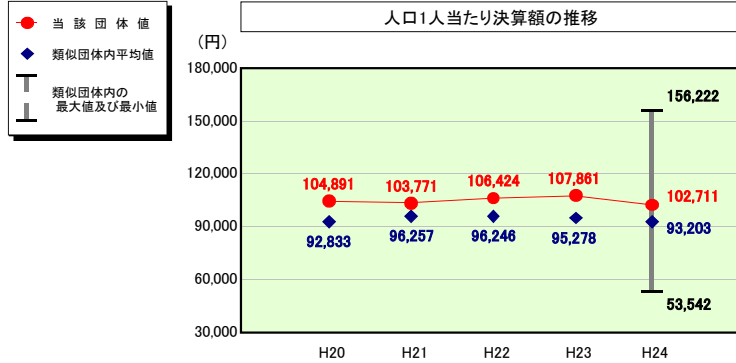
前年度と比べて1.1ポイント増加しているが、類似団体平均との差は前年度と同じ4.1ポイントである。ここでは、物件費や繰出金の比率増加が大きく影響している。経常的な経費の中には、支出内容が固定化し内容を十分に精査出来ていないものもある。今後は、長期にわたって固定化した経費を抜本的に見直し、適切な予算計上を進めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

大分県杵築市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

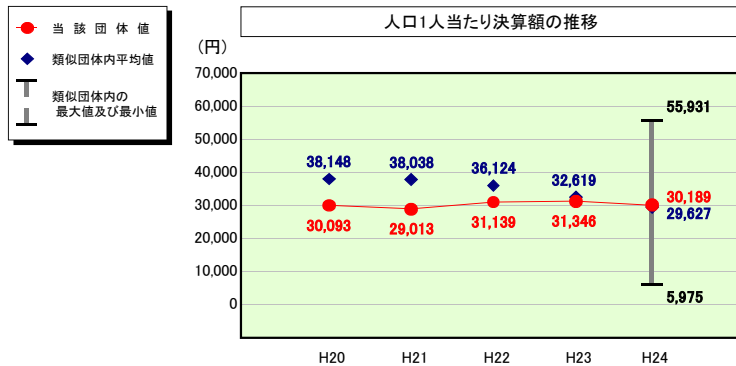
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,661,391	84,801	82,186	3.2
賃金 (物件費)	347,102	11,060	6,368	73.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	385,199	12,274	7,866	56.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	11,282	359	1,355	▲ 73.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	132,591	4,225	3,659	15.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	51,489	1,641	1,683	▲ 2.5
▲退職金	▲ 365,558	▲ 11,648	▲ 9,915	17.5
合計	3,223,496	102,711	93,203	10.2

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.11	9.13	▲ 0.02
ラスパイレース指数	110.0	104.8	5.2

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

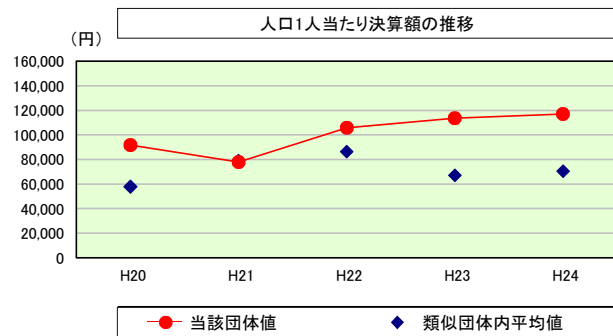


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,514,317	80,115	60,741	31.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	482,253	15,366	18,219	▲ 15.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	8,898	284	4,082	▲ 93.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,698	54	2,715	▲ 98.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲ 49,368	▲ 1,573	▲ 3,930	▲ 60.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,010,349	▲ 64,056	▲ 52,214	22.7
合計	947,449	30,189	29,627	1.9

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

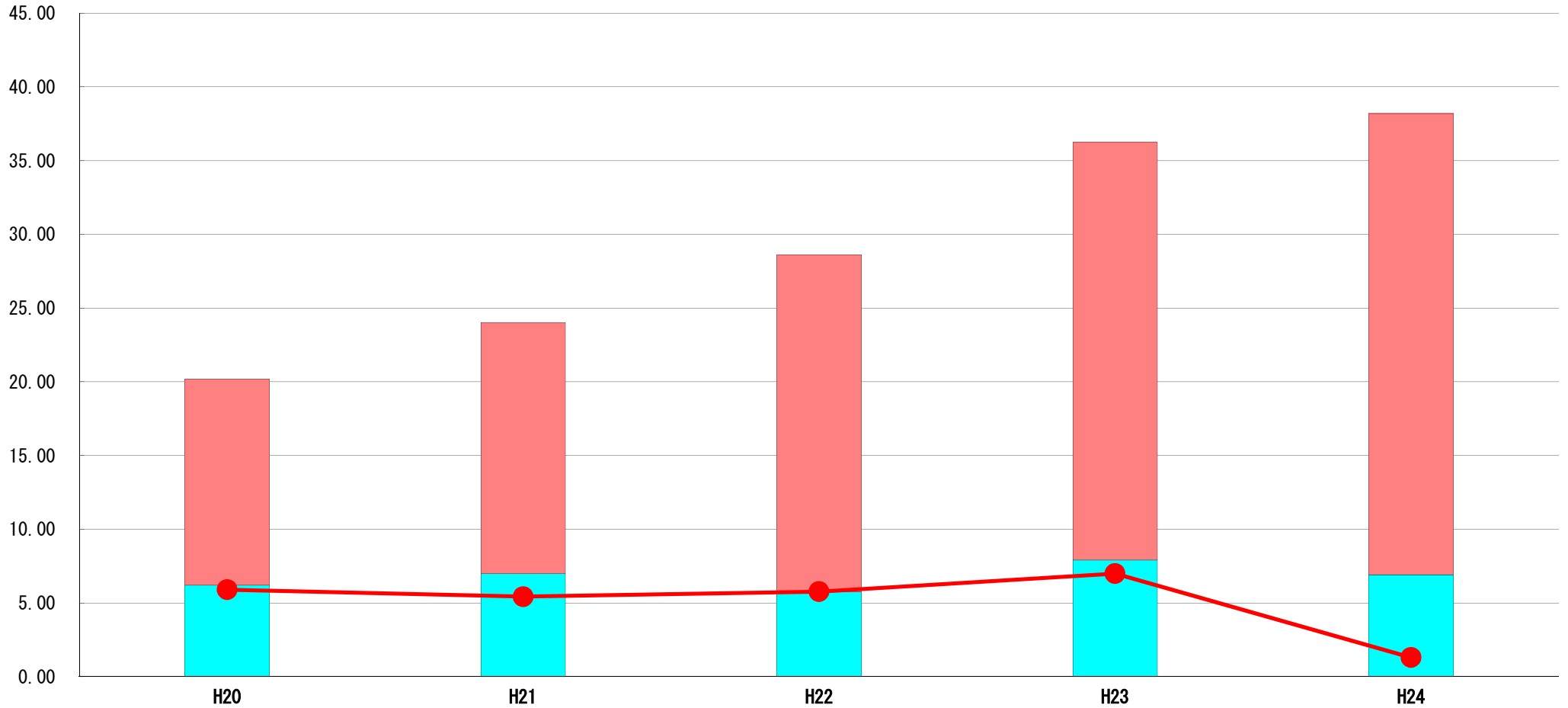
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	3,053,063	91,791	▲ 8.7	57,848	2.9	▲ 11.6
うち単独分	1,000,577	30,083	▲ 16.7	33,469	3.8	▲ 20.5
H21	2,557,517	77,947	▲ 15.1	79,008	36.6	▲ 51.7
うち単独分	1,377,797	41,992	39.6	46,014	37.5	2.1
H22	3,427,042	105,734	35.6	86,381	9.3	26.3
うち単独分	1,862,601	57,466	36.8	41,242	▲ 10.4	47.2
H23	3,610,882	113,650	7.5	67,088	▲ 22.3	29.8
うち単独分	2,091,227	65,820	14.5	37,146	▲ 9.9	24.4
H24	3,670,319	116,949	2.9	70,489	5.1	▲ 2.2
うち単独分	1,729,983	55,123	▲ 16.3	37,817	1.8	▲ 18.1
過去5年間平均	3,263,765	101,214	4.4	72,163	6.3	▲ 1.9
うち単独分	1,612,437	50,097	11.6	39,138	4.6	7.0

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

大分県杵築市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		13.97	17.03	22.86	28.33	31.26
 実質収支額		6.21	6.99	5.74	7.91	6.92
 実質単年度収支		5.90	5.43	5.77	7.00	1.30

## 分析欄

財政調整基金残高は、平成20年度から平成24年度で2,322,805千円の積立を行い、標準財政規模比でも17.29ポイントの増となった（24年度積立額：265,577千円）。

実質収支額は755,007千円となっており、標準財政規模比では約1ポイントの減となった。23年度と比べて金額も減少しているが、財政運営に問題を及ぼすレベルではないと言える。

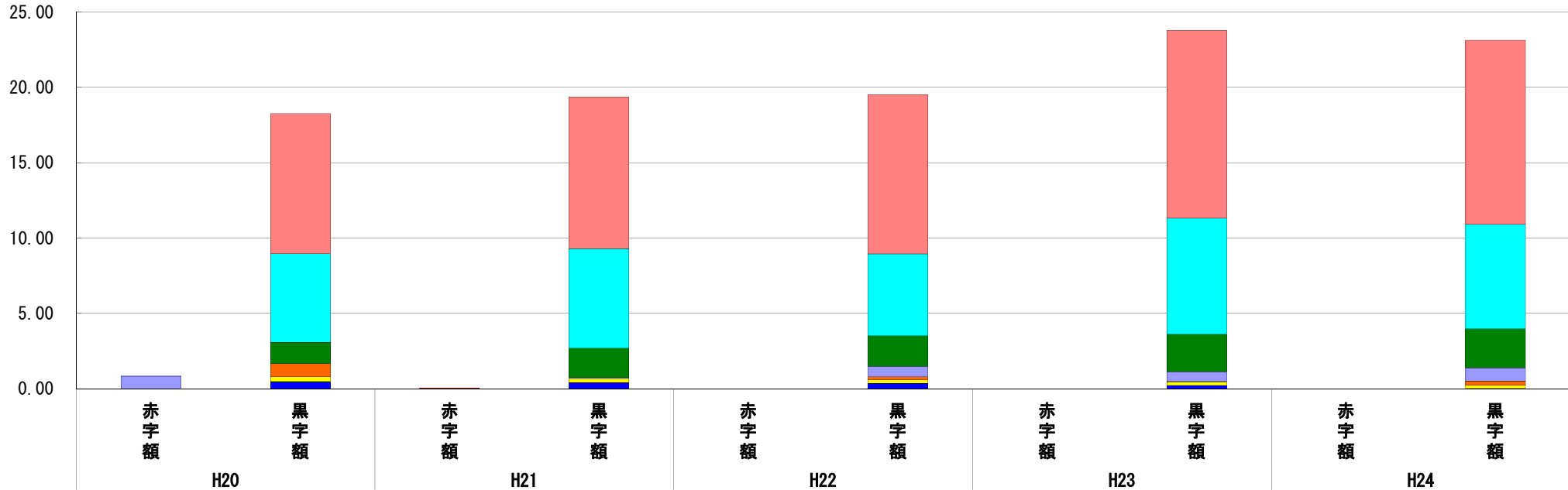
実質単年度収支は、標準財政規模比で23年度から5.3ポイントの減となり、過去5年間で始めて1%台となった。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

大分県杵築市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
山香病院事業会計		9.29	10.06	10.56	12.48	12.23
一般会計		5.91	6.60	5.42	7.70	6.92
水道事業会計		1.40	1.96	2.04	2.49	2.61
国民健康保険特別会計		▲ 0.81	0.06	0.68	0.65	0.86
介護保険特別会計		0.87	0.00	0.21	0.02	0.28
工業用水道事業会計		0.30	0.27	0.25	0.24	0.22
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.01	0.00	0.00	0.01
地域包括支援センター事業特別会計		0.03	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	▲ 0.03	-	-	-
その他会計（黒字）		0.43	0.39	0.34	0.21	0.00

### 分析欄

過去5年間を見ると、国民健康保険特別会計などで赤字を計上していたが、24年度は全会計で黒字を計上することができた。  
 一番大きな黒字額を計上したのは、山香病院事業会計（1,333,926千円・前年度比51,263千円の減）であり、次いで一般会計（755,007千円・前年度比99,964千円の減）となっている。  
 連結実質赤字比率は、△20%を超える水準で推移しており、当面のところ健全に財政運営できる見込みがあると判断できる。  
 今後もこの状況を維持できるよう、引き続き各会計の健全化に注力する。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

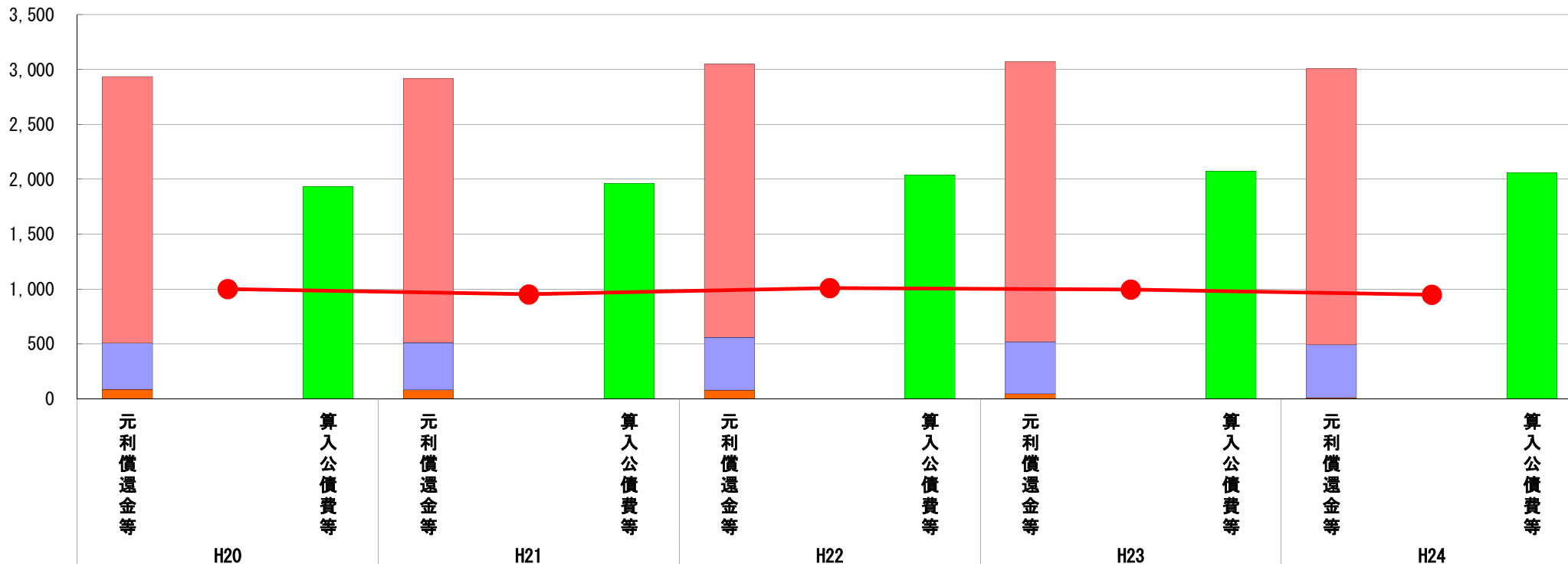


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

大分県杵築市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		2,427	2,403	2,489	2,551	2,514
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		422	427	480	474	482
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		86	84	80	45	9
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	2
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,935	1,962	2,040	2,075	2,059
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,000	952	1,009	995	948

## 分析欄

元利償還金は2,514,317千円となり、23年度から若干減少している。23年度までの上昇傾向は一旦収まる結果となった。  
 一方、公営企業債の元利償還金への繰入金は増加に転じ、482,253千円となった。  
 現状の見込みでは、平成28年度に元利償還金がピークに達すると想定されている。  
 また、中学校や図書館の建設などの大型事業が将来予定されているため、実質公債費比率は下がりにくい状況が続くと思われる。  
 今後は繰上償還の活用等も検討し、元利償還金の将来的な増加を極力抑制するように努めていく。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

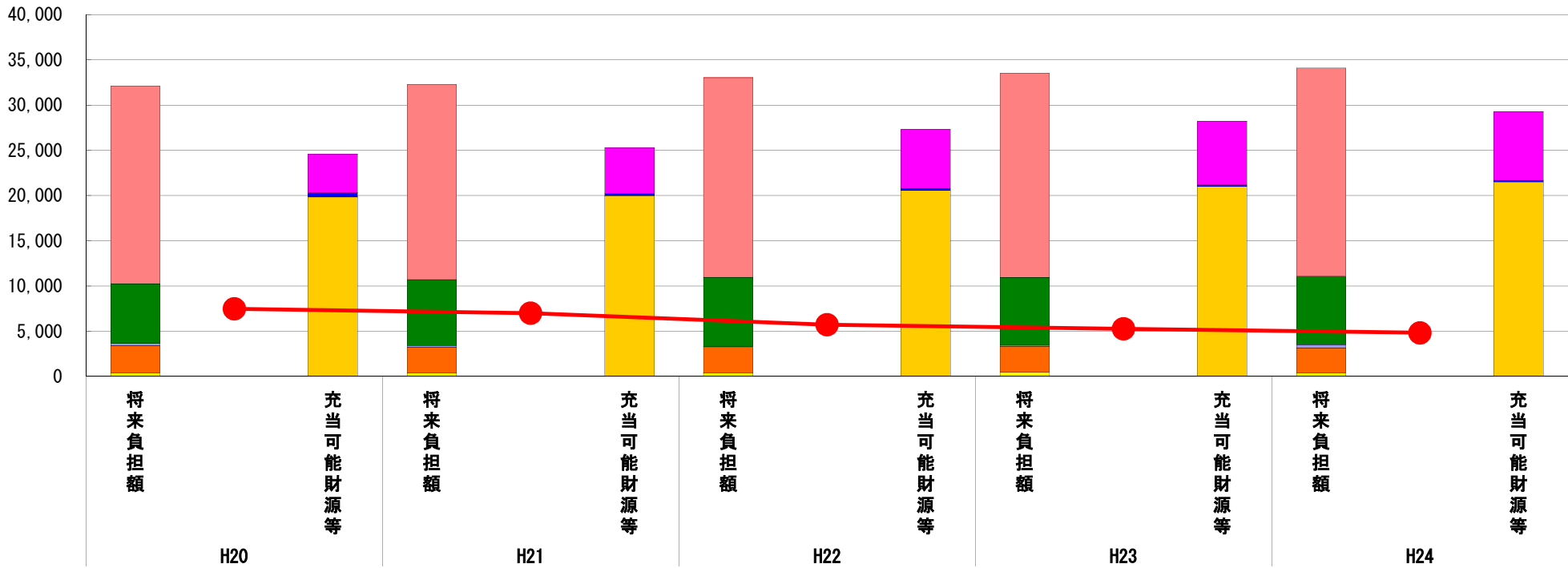
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

大分県杵築市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		21,837	21,569	22,060	22,584	23,007
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		6,585	7,288	7,632	7,460	7,582
	組合等負担等見込額		256	179	99	141	337
	退職手当負担見込額		3,042	2,901	2,866	2,848	2,787
	設立法人等の負債額等負担見込額		371	344	352	469	388
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,326	5,087	6,521	7,077	7,588
	充当可能特定歳入		441	233	199	174	176
	基準財政需要額算入見込額		19,845	19,971	20,569	20,991	21,510
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,477	6,989	5,720	5,259	4,826

### 分析欄

将来負担額は、平成20年度以降30,000百万円を超え、平成24年度末現在では34,100百万円に到達した。

これには、地方債残高・公営企業債の繰入見込額増加に加え、清掃センターを更新するため一部事務組合への公債費負担が増加したことが影響している。

その一方で、財政調整基金などの充当可能基金も残高を順調に伸ばしており、起債の新規発行において臨時財政対策債（基準財政需要額に全額算入できる）の割合が大きいため、将来負担比率の分子は引き続き減少している。

大型事業が控えているため、地方債残高の増加は避けがたいところであるが、基準財政需要額への算入や基金への積立も考慮し、将来負担の抑制に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。